

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイナック

コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 法務・総務部長 (氏名) 大和田 雄三
CSR推進担当

TEL 03-3341-4216

定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日 配当支払開始予定日 平成21年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	37,768	5.0	359	54.9	270	61.2	848	
20年9月期	39,759	1.4	796	45.0	697	48.5	111	62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	120.63		20.2	1.5	1.0
20年9月期	15.90		2.4	3.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 百万円 20年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	17,378	3,746	21.6	532.75
20年9月期	19,350	4,650	24.0	661.23

(参考) 自己資本 21年9月期 3,746百万円 20年9月期 4,650百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,325	270	1,012	221
20年9月期	699	2,404	1,504	179

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期		7.50		7.50	15.00	105	94.3	2.3
21年9月期		0.00		10.00	10.00	70		1.7
22年9月期 (予想)		5.00		5.00	10.00		50.2	

(注)20年9月期末配当金の内訳には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,500	4.1	270	12.1	230	16.9	60	628.2	8.53
通期	36,500	3.4	690	92.0	600	121.6	140		19.91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期 7,033,000株	20年9月期 7,033,000株
期末自己株式数	21年9月期 88株	20年9月期 88株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、昨年秋からの世界的金融不安に端を発した世界経済の急激な減速により、企業収益や雇用情勢の悪化が依然として続いており、政府の経済刺激策をきっかけに景気に底打感の兆しが見えるものの、景気低迷は長期化の様相を呈しております。

外食業界におきましても、雇用不安や景気後退感による生活防衛を意識した節約志向に加え、新型インフルエンザの影響も重なり、外食手控え傾向に歯止めがかからず、きわめて厳しい経営環境となりました。

このような環境の下、当社は、常にお客様に感動満足を提供する外食企業を目指し、サービスの基本ともいえる「お客様目線での活動」に基づくお客様へのきめ細かなおもてなしの向上と、食材の調達からお客様への商品提供に至るまでの徹底した品質管理体制の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度において、豆腐料理「八かく庵」、和風居酒屋「咲くら」、イタリアンレストラン「マエストロ」、串焼きと鶏料理「鳥どり」、ピクトリアンパブ「ザ・ローズ&クラウン」、新たに低価格の新業態としてワインとイタリア小皿料理「GABU」及び「ゴルフ場レストラン」の計11店舗を新規出店いたしました。一方で不採算店舗や契約期間満了の事由等により23店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は259店舗となりました。

当事業年度における業績について、売上面では、創業50周年キャンペーンの継続や「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」による会員獲得、利用頻度の促進による集客率の向上、また新たに「だい九」夏ギフトの販売などの施策に取り組んでまいりましたが、景気後退を背景とした消費者の節約志向等による来客数の減少・客単価の低下等の影響で、売上高は37,768百万円（前事業年度比5.0%減）となりました。

利益面では、原材料・消耗品等の価格見直し及び店舗シフト管理の徹底による人件費の最適化に努めましたが、売上の伸び悩みによる利益減少が大きく影響し、経常利益は270百万円（前事業年度比61.2%減）となりました。また、特別損失として不採算店舗に係る撤退損失等を計上したことにより、当期純損失848百万円（前期純利益111百万円）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

レストラン・バー事業の出店・閉店及び業績の概況は、ほぼ前述でご説明のとおりであります。売上高は34,884百万円（前事業年度比5.9%減）、売上総利益は3,636百万円（前事業年度比19.6%減）となりました。

ケータリング事業は、市況が低迷する中、大型イベントの獲得などにより、売上高は756百万円（前事業年度比0.5%増）、売上総利益は69百万円（前事業年度比12.3%減）となりました。

その他の事業は、高速道路通行料金の割引等による経済刺激策に押し上げられ三木サービスエリアの売店収入が増加し、売上高は2,127百万円（前事業年度比9.9%増）、売上総利益は327百万円（前事業年度比15.0%増）となりました。

次期の見通し

外食業界におきましては、次期も景気回復に時間が要するものと予測され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社は引き続き「基本の徹底」「原点回帰」「企業理念の実践」により『お客様感動満足提供企業』になること及び「安心安全の追求」「理想の状態での商品提供」による『お客様への品質の維持向上』を軸として、既存店の更なる収益力アップに注力するとともに、変動費のコントロール、固定費の削減による営業費用の見直しや業務の一層の効率化等による収益の改善及び経営基盤の強化に努めてまいります。

平成21年10月に現場力の強化を図る目的で営業統括本部の組織変更を行い、お客様との接点にエネルギーを集中させ、お客様への提供価値を高めてまいります。

今後は、更なる収益力のアップに向け、本部コストのスリム化など経営構造の改革に全社一丸となって取り組んでまい

る所存であります。平成22年9月期の業績につきましては、売上高36,500百万円、経常利益600百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、17,378百万円となり、前事業年度と比べ1,972百万円減少となりました。その増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は2,833百万円となり、前事業年度と比べ87百万円減少となりました。これは主に未収入金が119百万円減少したことによるものです。

固定資産は14,544百万円となり、前事業年度と比べ1,884百万円減少となりました。これは主に不採算店舗の撤退等により有形固定資産が1,561百万円、敷金及び保証金が542百万円減少したことによるものです。

負債は13,631百万円となり、前事業年度と比べ1,068百万円減少となりました。これは主に借入金が960百万円減少したことによるものです。

純資産は3,746百万円となり、前事業年度と比べ903百万円減少となりました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が901百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は21.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ41百万円増加の221百万円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,325百万円となり、前事業年度と比べ625百万円増加となりました。これは主に税引前当期純損失の計上により利益が1,415百万円減少する一方で、店舗撤退損失が727百万円増加し、買掛金・未払費用の支払が704百万円、法人税等の支払額が319百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は270百万円となり、前事業年度と比べ2,133百万円減少となりました。これは主に新規出店に伴う設備、敷金及び保証金の支出が886百万円、不採算事業の店舗等撤退による支出が1,020百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,012百万円となり、前事業年度と比べ2,517百万円減少となりました。これは主に、借入金の収入と返済による資金収支が2,570百万円減少したことによるものです。

なお、当社キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりです。

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
自己資本比率(%)	21.8	22.7	23.1	24.0	21.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.8	53.9	41.1	35.6	32.2
債務償還年数(年)	4.5	3.1	4.3	12.8	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	36.2	18.6	7.0	13.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。

第65期の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株につき10円とさせていただきますと予定しております。なお、第2四半期末の中間配当金を見送っておりますので、年間配当金は1株当たり10円となります。また、次期の配当につきましては、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成21年6月30日現在192社（親会社2社とその子会社156社及び関連会社34社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の2毛作飲食店の展開
株式会社ミュープランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング(飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営)
株式会社レストランサントリーコンサルタンツ	海外における飲食店の経営及びコンサルティング
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

人的関係について

平成21年9月30日現在、当社の監査役1名はサントリーホールディングス株式会社のグループ監査部長を兼務しており、これは当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち4名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃借契約にかかる保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期（平成14年12月期）より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」「鳥どり」、「パピミラノ」、「ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。第66期（平成22年9月期）に7店の出店を計画し、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因について

当社はドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランが首都圏・近畿圏に集中しており、一方67店のゴルフ場レストランを各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合の都市型レストラン営業への影響や、降雪・長雨等の異常気象にともなう休業・来場者数の減少は、ゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は本社・支社に衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が生じた場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」等通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店舗についてはかねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成21年9月末の有利子負債の総資産割合が46.0%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

2. 企業集団の状況

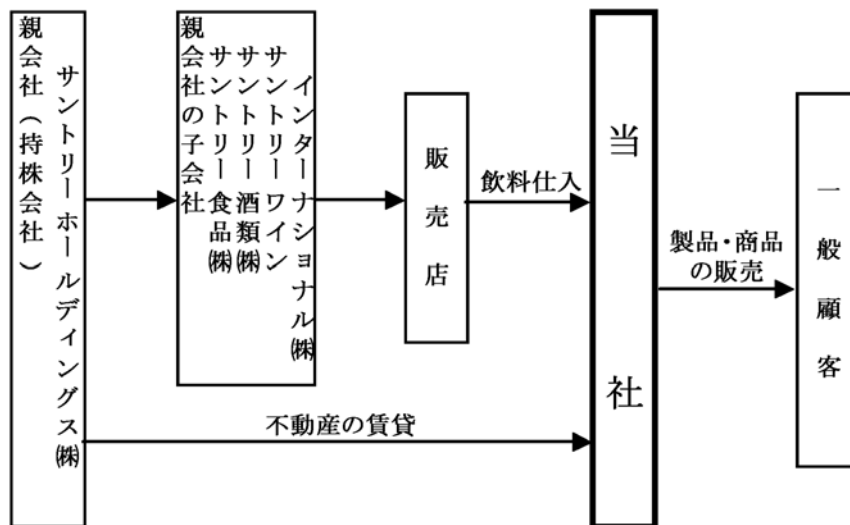
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社156社及び関連会社34社でグループを構成(平成21年6月30日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) サントリー株式会社が所有する当社の株式4,340千株は、平成21年4月1日付で、サントリー株式会社の親会社であるサントリーホールディングス株式会社が承継しており、サントリー株式会社は当社の親会社に該当しなくなりました。なお、サントリー株式会社は平成21年4月1日付でサントリー酒類株式会社へ商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 『食の楽しさをダイナミックにクリエイティブする それが私たちの仕事です。』

企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。

また、当社は多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

競争力があり収益率の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの最適化と売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。

成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てるブランドの構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。

そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,505	221,245
売掛金	1,722,238	1,754,394
商品	40,805	40,448
原材料	208,221	-
貯蔵品	1,746	-
原材料及び貯蔵品	-	202,472
前払費用	359,578	315,619
繰延税金資産	188,313	188,232
短期貸付金	590	1,850
未収入金	183,621	64,046
短期差入保証金	105,888	117,213
その他	40,617	37,649
貸倒引当金	110,000	110,000
流動資産合計	2,921,127	2,833,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,060,290	10,351,211
減価償却累計額	5,669,984	5,254,518
建物(純額)	6,390,305	5,096,693
構築物	43,589	3,691
減価償却累計額	33,787	2,511
構築物(純額)	9,801	1,179
車両及び運搬具	1,659	474
減価償却累計額	1,593	460
車両及び運搬具(純額)	66	14
工具器具及び備品	4,053,926	3,532,213
減価償却累計額	3,083,967	2,854,692
工具器具及び備品(純額)	969,959	677,521
建設仮勘定	22,002	54,756
有形固定資産合計	7,392,135	5,830,165
無形固定資産		
商標権	1,234	961
借地権	505	505
ソフトウェア	8,013	27,419
電話加入権	41,328	36,496
無形固定資産合計	51,081	65,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,785	43,711
従業員長期貸付金	-	485
破産更生債権等	16,187	11,294
長期前払費用	73,378	48,243
前払年金費用	445,565	357,782
繰延税金資産	937,732	1,256,616
長期未収入金	282,240	230,472
敷金及び保証金	7,324,618	6,782,216
会員権	221,489	180,579
その他	90,416	49,411
貸倒引当金	453,623	311,444
投資その他の資産合計	8,985,789	8,649,368
固定資産合計	16,429,006	14,544,917
資産合計	19,350,134	17,378,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,792,928	1,676,707
短期借入金	3,360,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,900,000
未払金	293,823	325,465
未払費用	1,638,330	1,631,918
未払法人税等	85,000	82,000
未払消費税等	145,875	155,936
前受金	23,287	18,097
預り金	43,268	41,112
賞与引当金	243,000	226,000
役員賞与引当金	28,240	4,400
流動負債合計	8,853,755	8,761,637
固定負債		
長期借入金	4,400,000	3,400,000
退職給付引当金	1,290,013	1,318,085
役員退職慰労引当金	56,577	56,928
長期預り金	99,436	94,636
固定負債合計	5,846,028	4,869,651
負債合計	14,699,783	13,631,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	459,189	441,936
利益剰余金合計	1,938,428	1,037,303
自己株式	99	99
株主資本合計	4,645,129	3,744,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,221	2,797
評価・換算差額等合計	5,221	2,797
純資産合計	4,650,350	3,746,801
負債純資産合計	19,350,134	17,378,090

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	39,759,353	37,768,395
売上原価		
期首商品たな卸高	51,897	40,805
当期製品製造原価及び営業原価	33,247,161	32,178,892
当期商品仕入高	1,616,771	1,555,809
合計	34,915,830	33,775,508
期末商品たな卸高	40,805	40,448
売上原価合計	34,875,024	33,735,059
売上総利益	4,884,329	4,033,335
販売費及び一般管理費		
販売促進費	715,780	568,667
貸倒引当金繰入額	157,516	46,270
役員報酬	72,660	55,080
給与手当	1,095,690	1,119,538
賞与引当金繰入額	55,000	60,000
役員賞与引当金繰入額	28,240	4,400
退職給付費用	56,298	69,064
役員退職慰労引当金繰入額	13,353	10,588
福利厚生費	280,477	301,967
消耗品費	210,327	136,110
支払手数料	486,313	481,887
賃借料	304,394	261,967
減価償却費	8,139	9,975
その他	603,982	548,369
販売費及び一般管理費合計	4,088,175	3,673,887
営業利益	796,153	359,447
営業外収益		
受取利息	2,072	1,052
受取配当金	322	354
団体生命保険等事務手数料受入	1,989	1,902
違約金収入	-	2,398
法人税等還付加算金	-	2,364
未回収食事券受入益	-	1,606
営業補償金	12,919	-
雑収入	2,525	4,156
営業外収益合計	19,830	13,834
営業外費用		
支払利息	103,655	94,198
雑損失	14,410	8,313
営業外費用合計	118,065	102,511
経常利益	697,918	270,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 5,378	1 7,000
貸倒引当金戻入額	-	17,605
特別利益合計	5,378	24,605
特別損失		
固定資産除却損	2 71,231	2 48,416
減損損失	3 88,142	3 386,138
店舗等撤退損失	4 200,664	4 928,110
その他	7,069	11,606
特別損失合計	367,107	1,374,271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	336,188	1,078,895
法人税、住民税及び事業税	78,449	86,637
法人税等調整額	145,928	317,154
法人税等合計	224,378	230,517
当期純利益又は当期純損失()	111,810	848,378

製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,937,407	29.9	9,445,290	29.4
労務費	1	12,835,885	38.6	12,426,001	38.6
経費	2	10,473,867	31.5	10,307,599	32.0
当期製品製造原価及び営業原価		33,247,161	100.0	32,178,892	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額188,000千円及び退職給付費用197,906千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,864,838千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,656,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,011,217千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>779,590千円</td> </tr> </table>	賃借料	5,864,838千円	水道光熱費	1,656,357千円	減価償却費	1,011,217千円	消耗品費	779,590千円	<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額166,000千円及び退職給付費用186,429千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,879,481千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,601,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>987,893千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>735,020千円</td> </tr> </table>	賃借料	5,879,481千円	水道光熱費	1,601,815千円	減価償却費	987,893千円	消耗品費	735,020千円
賃借料	5,864,838千円																
水道光熱費	1,656,357千円																
減価償却費	1,011,217千円																
消耗品費	779,590千円																
賃借料	5,879,481千円																
水道光熱費	1,601,815千円																
減価償却費	987,893千円																
消耗品費	735,020千円																

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,741,625	1,741,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,175	965,175
資本剰余金合計		
前期末残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,239	179,239
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	452,873	459,189
当期変動額		
剰余金の配当	105,494	52,746
当期純利益又は当期純損失()	111,810	848,378
当期変動額合計	6,315	901,125
当期末残高	459,189	441,936
利益剰余金合計		
前期末残高	1,932,113	1,938,428
当期変動額		
剰余金の配当	105,494	52,746
当期純利益又は当期純損失()	111,810	848,378
当期変動額合計	6,315	901,125
当期末残高	1,938,428	1,037,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	48	99
当期変動額		
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	99	99
株主資本合計		
前期末残高	4,638,865	4,645,129
当期変動額		
剰余金の配当	105,494	52,746
当期純利益又は当期純損失()	111,810	848,378
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	6,264	901,125
当期末残高	4,645,129	3,744,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,521	5,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,300	2,423
当期変動額合計	2,300	2,423
当期末残高	5,221	2,797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,521	5,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,300	2,423
当期変動額合計	2,300	2,423
当期末残高	5,221	2,797
純資産合計		
前期末残高	4,646,386	4,650,350
当期変動額		
剰余金の配当	105,494	52,746
当期純利益又は当期純損失()	111,810	848,378
自己株式の取得	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,300	2,423
当期変動額合計	3,964	903,549
当期末残高	4,650,350	3,746,801

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	336,188	1,078,895
減価償却費	1,021,041	999,553
減損損失	88,142	386,138
店舗等撤退損失	200,664	928,110
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	17,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,360	23,840
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,136	28,072
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,119	350
貸倒引当金の増減額(は減少)	157,516	49,178
受取利息及び受取配当金	2,395	1,406
支払利息	103,655	94,198
固定資産売却損益(は益)	5,378	7,000
固定資産除却損	71,231	48,416
前払年金費用の増減額(は増加)	89,267	87,782
売上債権の増減額(は増加)	1,948	27,957
たな卸資産の増減額(は増加)	20,620	7,853
仕入債務の増減額(は減少)	522,442	116,221
未払費用の増減額(は減少)	332,634	34,094
その他	14,678	92,190
小計	1,191,404	1,415,428
利息及び配当金の受取額	2,395	1,406
利息の支払額	100,597	95,282
法人税等の還付額	-	77,837
法人税等の支払額	393,988	74,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,214	1,325,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,553,124	607,535
有形固定資産の売却による収入	6,019	8,607
無形固定資産の取得による支出	6,801	22,289
貸付けによる支出	400	4,300
貸付金の回収による収入	1,770	3,875
敷金及び保証金の差入による支出	138,098	196,980
敷金及び保証金の回収による収入	447,107	628,950
店舗等撤退による支出	1,092,930	72,285
その他	67,560	8,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,404,018	270,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	910,000	660,000
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	-	1,200,000
自己株式の取得による支出	51	-
配当金の支払額	105,314	52,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,633	1,012,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,170	41,739
現金及び現金同等物の期首残高	379,676	179,505
現金及び現金同等物の期末残高	179,505	221,245

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。	商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1093 895 1160"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,660千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	8～18年	工具器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 1093 1378 1160"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	8～18年	工具器具及び備品	3～20年
建物	8～18年									
工具器具及び備品	3～20年									
建物	8～18年									
工具器具及び備品	3～20年									

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 開店準備費の処理方法	<p>新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ200,770千円、1,701千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未回収食事券受入益」(当事業年度60千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「営業補償金」(当事業年度582千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未回収食事券受入益」及び「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未回収食事券受入益」の金額は60千円、「法人税等還付加算金」の金額は17千円であります。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,378千円</td> </tr> </table>	建物	4,718千円	工具器具及び備品	441千円	電話加入権	218千円	合計	5,378千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000千円</td> </tr> </table>	建物	6,226千円	工具器具及び備品	773千円	合計	7,000千円				
建物	4,718千円																		
工具器具及び備品	441千円																		
電話加入権	218千円																		
合計	5,378千円																		
建物	6,226千円																		
工具器具及び備品	773千円																		
合計	7,000千円																		
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,231千円</td> </tr> </table>	建物	55,323千円	工具器具及び備品	15,726千円	その他	180千円	合計	71,231千円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,416千円</td> </tr> </table>	建物	30,079千円	工具器具及び備品	18,229千円	その他	108千円	合計	48,416千円		
建物	55,323千円																		
工具器具及び備品	15,726千円																		
その他	180千円																		
合計	71,231千円																		
建物	30,079千円																		
工具器具及び備品	18,229千円																		
その他	108千円																		
合計	48,416千円																		
<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について240,309千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失152,166千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(4店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(5店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物187,872千円、工具器具及び備品15,594千円、電話加入権1,062千円、長期前払費用16,377千円、固定資産撤去費19,401千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(4店)	建物他	東京都他	店舗(5店)	建物他	大阪府他	<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について1,177,877千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失791,738千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(17店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(12店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物916,160千円、構築物6,062千円、工具器具及び備品95,813千円、電話加入権4,710千円、長期前払費用2,815千円、固定資産撤去費114,316千円等であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(17店)	建物他	東京都他	店舗(12店)	建物他	大阪府他
用途	種類	場所																	
店舗(4店)	建物他	東京都他																	
店舗(5店)	建物他	大阪府他																	
用途	種類	場所																	
店舗(17店)	建物他	東京都他																	
店舗(12店)	建物他	大阪府他																	
<p>4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物32,744千円、工具器具及び備品5,078千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失152,166千円等であります。</p>	<p>4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物86,132千円、工具器具及び備品10,622千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失791,738千円等であります。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式(注)	40	48	-	88
合計	40	48	-	88

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,747	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	52,747	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,746	利益剰余金	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	-	-	88
合計	88	-	-	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,746	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	70,329	利益剰余金	10	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）		当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	179,505千円	現金及び預金勘定	221,245千円
現金及び現金同等物	179,505千円	現金及び現金同等物	221,245千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">347,571</td> <td style="text-align: right;">238,335</td> <td style="text-align: right;">109,235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,044</td> <td style="text-align: right;">62,094</td> <td style="text-align: right;">44,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">454,615</td> <td style="text-align: right;">300,430</td> <td style="text-align: right;">154,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,547千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">157,171千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,461千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,120千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	347,571	238,335	109,235	その他	107,044	62,094	44,949	合計	454,615	300,430	154,185	未経過リース料期末残高相当額		1年内	71,624千円	1年超	85,547千円	合計	157,171千円	支払リース料	97,898千円	減価償却費相当額	93,600千円	支払利息相当額	3,461千円	未経過リース料		1年内	4,345千円	1年超	6,775千円	合計	11,120千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">293,681</td> <td style="text-align: right;">237,718</td> <td style="text-align: right;">55,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,239</td> <td style="text-align: right;">68,573</td> <td style="text-align: right;">27,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">389,921</td> <td style="text-align: right;">306,292</td> <td style="text-align: right;">83,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,075千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,547千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,822千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	293,681	237,718	55,963	その他	96,239	68,573	27,665	合計	389,921	306,292	83,629	未経過リース料期末残高相当額		1年内	43,471千円	1年超	42,075千円	合計	85,547千円	支払リース料	73,622千円	減価償却費相当額	70,556千円	支払利息相当額	1,998千円	未経過リース料		1年内	3,759千円	1年超	6,062千円	合計	9,822千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
工具器具 及び備品	347,571	238,335	109,235																																																																										
その他	107,044	62,094	44,949																																																																										
合計	454,615	300,430	154,185																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	71,624千円																																																																												
1年超	85,547千円																																																																												
合計	157,171千円																																																																												
支払リース料	97,898千円																																																																												
減価償却費相当額	93,600千円																																																																												
支払利息相当額	3,461千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	4,345千円																																																																												
1年超	6,775千円																																																																												
合計	11,120千円																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
工具器具 及び備品	293,681	237,718	55,963																																																																										
その他	96,239	68,573	27,665																																																																										
合計	389,921	306,292	83,629																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	43,471千円																																																																												
1年超	42,075千円																																																																												
合計	85,547千円																																																																												
支払リース料	73,622千円																																																																												
減価償却費相当額	70,556千円																																																																												
支払利息相当額	1,998千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	3,759千円																																																																												
1年超	6,062千円																																																																												
合計	9,822千円																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成20年9月30日）			当事業年度（平成21年9月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	15,665	24,440	8,775	15,665	20,366	4,701
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	15,665	24,440	8,775	15,665	20,366	4,701
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	15,665	24,440	8,775	15,665	20,366	4,701

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成20年9月30日）	当事業年度（平成21年9月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	23,345	23,345

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 借入債務の金利上昇リスクヘッジ及び金利を低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。 当社で利用するデリバティブ取引は、金利の市場リスクを負っていますが、上記利用目的に限定しておりリスクはほとんどないと判断しております。 また取引相手先については、信用力の高い優良金融機関を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、社内規定に基づき稟議決裁を受けた後、財務経理部の財務グループが実行し、経理グループが取引照合・リスク評価を行い、定期的に担当役員に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度は勤続10年以上の定年退職者を対象としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	2,101,902千円	2,124,376千円
(2) 年金資産	1,068,243	1,018,883
(3) 退職給付引当金	1,290,013	1,318,085
(4) 前払年金費用	445,565	357,782
差引(1+2+3+4)	189,210	145,189
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	189,210	145,189

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用	254,205千円	255,493千円
(1) 勤務費用	154,435	157,290
(2) 利息費用	40,787	42,038
(3) 期待運用収益	10,693	10,682
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69,676	66,847

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金否認額 98,415</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27,648</p> <p>その他 62,249</p> <p>小計 188,313</p> <p>(固定資産)</p> <p>退職給付引当金超過額 342,001</p> <p>貸倒懸念債権償却否認額 304,979</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 144,828</p> <p>減損損失否認額 115,710</p> <p>その他 59,464</p> <p>小計 966,985</p> <p>評価性引当額 25,699</p> <p>繰延税金資産計 1,129,599</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,553</p> <p>繰延税金負債計 3,553</p> <p>繰延税金資産の純額 1,126,045</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割額 21.4%</p> <p>未払役員賞与 3.4%</p> <p>その他 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金 91,530</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 34,601</p> <p>その他 62,101</p> <p>小計 188,232</p> <p>(固定資産)</p> <p>減損損失 531,675</p> <p>退職給付引当金 388,922</p> <p>繰越欠損金 346,529</p> <p>貸倒懸念債権償却否認額 40,500</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 31,904</p> <p>その他 52,806</p> <p>小計 1,392,338</p> <p>評価性引当額 133,817</p> <p>繰延税金資産計 1,446,753</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,904</p> <p>繰延税金負債計 1,904</p> <p>繰延税金資産の純額 1,444,849</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割額 6.3%</p> <p>未払役員賞与 0.2%</p> <p>評価性引当額 10.0%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.4%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリー(株)	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造販売	(被所有) 直接 61.7%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	18,626	前払費用	3,220
										未払費用	2,248
								敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	42,808

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記のほか当社は、親会社であるサントリー株式会社の製品・商品を販売店を通じて2,275,849千円仕入れております。

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有) 直接 61.7%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	29,101	前払費用	3,220
								敷金及び保証金の差入		-	敷金及び保証金

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて2,090,064千円仕入れております。

3. サントリー株式会社が所有する当社の株式4,340千株は、平成21年4月1日付で、サントリー株式会社の親会社であるサントリーホールディングス株式会社が承継しており、サントリー株式会社は親会社に該当しなくなりましたが、上述の取引金額にはサントリー株式会社の取引高が含まれております。なお、サントリー株式会社は平成21年4月1日付でサントリー酒類株式会社へ商号変更しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 661.23 円	1株当たり純資産額 532.75 円
1株当たり当期純利益金額 15.90 円	1株当たり当期純損失金額 120.63 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 ()	111,810 千円	848,378 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	111,810 千円	848,378 千円
普通株式の期中平均株式数	7,032,938 株	7,032,912 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

収容能力及び収容実績

当事業年度の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
	客席数		来客実績	
		前期比		前期比
	千席	%	千人	%
レストラン・バー事業	11,717	97.5	16,814	94.8
ケータリング事業	-	-	378	97.6
その他の事業	-	-	1,030	123.4
合計	11,717	97.5	18,223	96.1

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当事業年度の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
	客席数		来客実績	
		前年同期比		前年同期比
	千席	%	千人	%
東京都	3,977	99.8	7,591	93.1
埼玉県	495	94.5	469	89.0
千葉県	711	105.7	891	134.0
神奈川県	704	104.7	781	111.8
滋賀県	575	96.7	541	104.8
大阪府	1,543	93.2	2,694	86.0
兵庫県	1,387	93.5	2,985	104.8
その他の県	2,321	95.9	2,267	94.2
合計	11,717	97.5	18,223	96.1

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。